

Ⅲ 労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

令和4年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は8,908億円で、前年度に比べ4.7%増、保険給付支払額は7,144億円で、前年度に比べ1.5%減となった。

また、特別支給金支払額は880億円で、前年度に比べ0.9%減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

令和4年度末の適用事業場数は2,968,456事業場で、前年度と比べ0.6%増となった。

業種別にみると、卸売・小売、金融・保険、医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が1,858,795事業場(構成比62.6%)と最も多く、次いで「建設事業」が663,353事業場(同22.3%)、「製造業」が342,040事業場(同11.5%)と、この3業種で適用事業場数の96.5%を占めている。以下、「運輸業」が77,142事業場(同2.6%)、「林業」が13,843事業場(同0.5%)、「船舶所有者の事業」が4,256事業場(同0.1%)、「漁業」が3,778事業場(同0.1%)、「鉱業」が2,669事業場(同0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,580事業場(同0.1%)となった。(第1表)

第1表 業種別適用事業場数

業種	令和3年度末 現在	新規加入	消 減	令和4年度末 現在	構 成 比	対前年度 増 減 率
全業種	2,950,453	228,793	210,790	2,968,456	100.0	0.6
林業	13,791	2,483	2,431	13,843	0.5	0.4
漁業	3,797	175	194	3,778	0.1	△ 0.5
鉱業	2,720	76	127	2,669	0.1	△ 1.9
建設事業	661,865	79,630	78,142	663,353	22.3	0.2
製造業	346,154	12,995	17,109	342,040	11.5	△ 1.2
運輸業	77,186	3,881	3,925	77,142	2.6	△ 0.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,549	135	104	2,580	0.1	1.2
その他の事業	1,838,046	129,252	108,503	1,858,795	62.6	1.1
船舶所有者の事業	4,345	166	255	4,256	0.1	△ 2.0

令和4年度末の適用労働者数は61,455,906人で、前年度に比べ1.3%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が43,995,384人(構成比71.6%)と最も多く、次いで「製造業」が8,581,995人(同14.0%)、「建設事業」が5,508,880人(同9.0%)と、この3業種で適用労働者数の94.5%を占めている。以下、「運輸業」が3,054,360人(同5.0%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が148,880人(同0.2%)、「林業」が64,862人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が53,457人(同0.1%)、「漁業」が27,500人(同0.0%)、「鉱業」が20,588人(同0.0%)となった。(第2表)

第2表 業種別適用労働者数

業種	令和3年度末 現在	新規加入	消 減	令和4年度末 現在	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	人	人	%	%
全業種	60,680,816	8,244,229	7,469,139	61,455,906	100.0	1.3
林業	64,599	39,237	38,974	64,862	0.1	0.4
漁業	27,591	4,149	4,240	27,500	0.0	△ 0.3
鉱業	20,768	3,222	3,402	20,588	0.0	△ 0.9
建設事業	5,439,241	1,841,114	1,771,475	5,508,880	9.0	1.3
製造業	8,708,466	789,546	916,017	8,581,995	14.0	△ 1.5
運輸業	3,033,382	443,294	422,316	3,054,360	5.0	0.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	143,949	12,526	7,595	148,880	0.2	3.4
その他の事業	43,188,743	5,106,159	4,299,518	43,995,384	71.6	1.9
船舶所有者の事業	54,077	4,982	5,602	53,457	0.1	△ 1.1

令和4年度の1事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、20.7人となり、前年度に比べ0.1人増となった。

業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が57.7人で最も多く、次いで「運輸業」が39.6人、「製造業」が25.1人、「その他の事業」が23.7人、「船舶所有者の事業」が12.6人、「建設事業」が8.3人、「鉱業」が7.7人、「漁業」が7.3人、「林業」が4.7人となった。(第3表)

第3表 1事業場当たり平均労働者数

業種	平均労働者数		対前年度増減
	令和3年度	令和4年度	
全業種	20.6	20.7	0.1
林業	4.7	4.7	0.0
漁業	7.3	7.3	0.0
鉱業	7.6	7.7	0.1
建設事業	8.2	8.3	0.1
製造業	25.2	25.1	△ 0.1
運輸業	39.3	39.6	0.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	56.5	57.7	1.2
その他の事業	23.5	23.7	0.2
船舶所有者の事業	12.4	12.6	0.1

(注1) 平均労働者数=適用労働者数/適用事業場数(年度末)

(注2) 端数処理の関係で、令和3年度及び令和4年度の平均労働者数の差が、対前年度増減の数値と一致しない場合がある。

保険料

令和4年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は9,010億円で、前年度と比べて4.6%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が4,389億円(構成比48.7%)と最も多く、次いで「建設事業」が1,993億円(同22.1%)、「製造業」が1,613億円(同17.9%)と、この3業種で徴収決定済額の88.7%を占めている。以下、「運輸業」が757億円(同8.4%)、「船舶所有者の事業」が131億円(同1.5%)、「林業」が59億円(同0.7%)、「鉱業」が26億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が24億円(同0.3%)、「漁業」が19億円(同0.2%)となった。

対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が7.9%増、「製造業」が6.3%増、「建設事業」が5.2%増、「その他の事業」が4.7%増、「林業」が4.2%増、「漁業」が4.1%増、「鉱業」が2.7%増、「運輸業」が0.6%増となり、一方、「船舶所有者の事業」が1.3%減となった。

また、令和4年度の保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は8,908億円で、前年度と比べて4.7%増となった。収納率は98.9%で、前年度と比べて0.1ポイント増であった。

業種別に収納率をみると、「鉱業」が95.9%、「漁業」が97.0%、「その他の事業」が98.9%、「製造業」が99.0%、「船舶所有者の事業」が97.5%と前年度を上回り、「建設事業」が99.4%、「運輸業」が97.4%「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%と前年度と同水準であったが、「林業」が97.8%と前年度を下回った。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業種	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	令和3年度	令和4年度	構成比	対前年度増減率	令和3年度	令和4年度	構成比	対前年度増減率	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	861,049,830	901,031,318	100.0	4.6	850,622,418	890,844,418	100.0	4.7	98.8	98.9
林業	5,691,308	5,928,655	0.7	4.2	5,569,043	5,796,820	0.7	4.1	97.9	97.8
漁業	1,808,163	1,881,907	0.2	4.1	1,750,445	1,825,750	0.2	4.3	96.8	97.0
鉱業	2,523,242	2,590,754	0.3	2.7	2,406,761	2,483,559	0.3	3.2	95.4	95.9
建設事業	189,426,909	199,299,057	22.1	5.2	188,281,968	198,121,254	22.2	5.2	99.4	99.4
製造業	151,718,414	161,291,880	17.9	6.3	150,078,561	159,716,943	17.9	6.4	98.9	99.0
運輸業	75,209,530	75,655,057	8.4	0.6	73,248,054	73,704,433	8.3	0.6	97.4	97.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,203,269	2,377,718	0.3	7.9	2,203,173	2,377,308	0.3	7.9	100.0	100.0
その他の事業	419,190,564	438,901,497	48.7	4.7	414,155,655	434,046,790	48.7	4.8	98.8	98.9
船舶所有者の事業	13,278,431	13,104,792	1.5	△ 1.3	12,928,757	12,771,562	1.4	△ 1.2	97.4	97.5

メリット制

令和4年度のメリット制適用事業場数は145,053事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると、次の結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は83,025事業場で、令和4年度当初適用事業場数2,279,995事業場に対し、3.6%のメリット制適用率となった。(第5表)

第5表 メリット制適用事業場数(継続事業)

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年 度 当 初 適用事業場数 (②)	メリット制 適 用 率 (①/②×100)
計	83,025	2,279,995	3.6%
林 業	144	5,198	2.8
漁 業	85	3,797	2.2
鉱 業	213	2,720	7.8
製 造 業	21,291	346,154	6.2
運 輸 業	7,771	77,186	10.1
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	159	2,549	6.2
そ の 他 の 事 業	52,737	1,838,046	2.9
船 舶 所 有 者 の 事 業	625	4,345	14.4

増減率別にみると、令和4年度の労災保険率を引き下げることであった事業場数は62,724事業場(構成比75.5%)、労災保険率を引き上げることであった事業場数は18,222事業場(同21.9%)、労災保険率を据え置くことであった事業場数は2,079事業場(同2.5%)であった。(第6表)

第6表 増減率別メリット制適用事業場数(継続事業)

保 険 料 増 減 率	メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計	83,025	100.0%
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 45%減ずる	-
	増減率 40%減ずる	31,389
	増減率 35%減ずる	9,680
	増減率 30%減ずる	6,424
	増減率 25%減ずる	4,713
	増減率 20%減ずる	3,759
	増減率 15%減ずる	3,092
	増減率 10%減ずる	2,570
	増減率 5%減ずる	1,097
小 計	62,724	75.5
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	2,079
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	950
	増減率 10%増加する	1,704
	増減率 15%増加する	1,426
	増減率 20%増加する	1,255
	増減率 25%増加する	1,161
	増減率 30%増加する	991
	増減率 35%増加する	887
	増減率 40%増加する	9,848
	増減率 45%増加する	-
小 計	18,222	21.9

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は26,234事業場で、令和4年度当初適用有期事業場数622,463事業場に対し、4.2%のメリット制適用率となった。(第7表)

第7表 メリット制適用事業場数(一括有期)

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年度当初 適用事業場数 (②)	メリット制 適用率 (①/②×100)
計	26,234	622,463	4.2%
林業	1,182	7,707	15.3
水力発電施設等新設事業	1	29	3.4
道路新設事業	79	951	8.3
舗装工事	539	6,277	8.6
鉄道又は軌道新設事業	2	71	2.8
建築事業	12,273	371,968	3.3
機械装置の組立又は据付の事業	954	15,575	6.1
その他の建設事業	7,982	98,747	8.1
既設建築物設備工事業	3,222	121,138	2.7

増減率別にみると、令和4年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は22,120事業場(構成比84.3%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は3,863事業場(同14.7%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は251事業場(同1.0%)であった。(第8表)

第8表 増減率別メリット制適用事業場数(一括有期)

保 険 料 増 減 率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		26,234	100.0%
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 40%減ずる	5,503	21.0
	増減率 35%減ずる	669	2.6
	増減率 30%減ずる	13,202	50.3
	増減率 25%減ずる	920	3.5
	増減率 20%減ずる	580	2.2
	増減率 15%減ずる	616	2.3
	増減率 10%減ずる	475	1.8
	増減率 5%減ずる	155	0.6
小 計		22,120	84.3
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	251	1.0
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	110	0.4
	増減率 10%増加する	306	1.2
	増減率 15%増加する	279	1.1
	増減率 20%増加する	172	0.7
	増減率 25%増加する	143	0.5
	増減率 30%増加する	1,874	7.1
	増減率 35%増加する	162	0.6
	増減率 40%増加する	817	3.1
小 計		3,863	14.7

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、35,794 事業場となった。また、令和4年度の消滅事業場数は、40,064 事業場となった。(第9表)

第9表 メリット制適用事業場数(有期)

業 種	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (令和4年度)
計	35,794	40,064
林業	1,354	1,483
水力発電施設等新設事業	178	183
道路新設事業	867	951
舗装工事業	503	628
鉄道又は軌道新設事業	35	49
建築事業	21,517	23,095
機械装置の組立又は据付の事業	1,310	1,533
その他の建設事業	6,851	8,303
既設建築物設備工事業	3,179	3,839

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は 34,690 事業場(構成比 96.9%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は 1,060 事業場(同 3.0%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は 44 事業場(同 0.1%)であった。(第10表)

第10表 増減率別メリット制適用事業場数(有期)

保 険 料 増 減 率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		35,794	100.0 %
確 定 保 険 料 引 き 下 げ の も の	増減率 40%減ずる	32,194	89.9
	増減率 35%減ずる	1,816	5.1
	増減率 30%減ずる	240	0.7
	増減率 25%減ずる	143	0.4
	増減率 20%減ずる	94	0.3
	増減率 15%減ずる	91	0.3
	増減率 10%減ずる	82	0.2
	増減率 5%減ずる	30	0.1
小 計		34,690	96.9
確 定 保 険 料 据 え 置 き の も の	増減率 0%	44	0.1
確 定 保 険 料 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	28	0.1
	増減率 10%増加する	38	0.1
	増減率 15%増加する	41	0.1
	増減率 20%増加する	32	0.1
	増減率 25%増加する	36	0.1
	増減率 30%増加する	37	0.1
	増減率 35%増加する	64	0.2
	増減率 40%増加する	784	2.2
小 計		1,060	3.0

保険給付

令和4年度の保険給付支払額は7,144億円で、前年度に比べ1.5%減となった。

給付種類別にみると、年金等給付が3,242億円(構成比45.4%)と最も多く、次いで療養補償給付が2,414億円(同33.8%)、休業補償給付が1,017億円(同14.2%)と、この3種の給付で保険給付支払額の93.4%を占めている。以下、障害補償一時金が281億円(同3.9%)、介護補償給付が79億円(同1.1%)、遺族補償一時金が78億円(同1.1%)、葬祭料が18億円(同0.2%)、二次健康診断等給付が15億円(同0.2%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、遺族補償一時金が12.3%増、休業補償給付が6.6%増、介護補償給付が0.1%増となり、一方、二次健康診断等給付が7.7%減、葬祭料が6.7%減、障害補償一時金が5.1%減、療養補償給付が2.9%減、年金等給付が2.7%減となった。(第11表)

第11表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	724,999,380	100.0	714,355,564	100.0	△ 1.5
療養補償給付	248,436,339	34.3	241,353,298	33.8	△ 2.9
休業補償給付	95,470,836	13.2	101,736,855	14.2	6.6
障害補償一時金	29,591,478	4.1	28,073,928	3.9	△ 5.1
遺族補償一時金	6,985,012	1.0	7,841,054	1.1	12.3
葬祭料	1,912,041	0.3	1,784,484	0.2	△ 6.7
介護補償給付	7,842,402	1.1	7,852,685	1.1	0.1
年金等給付	333,168,904	46.0	324,243,886	45.4	△ 2.7
二次健診等給付	1,592,368	0.2	1,469,375	0.2	△ 7.7

業種別にみると、「その他の事業」が2,408億円(構成比33.7%)と最も多く、次いで「建設事業」が1,964億円(同27.5%)、「製造業」が1,618億円(同22.6%)と、この3業種で保険給付支払額の83.8%を占めている。以下、「運輸業」が783億円(同11.0%)、「鉱業」が198億円(同2.8%)、「林業」が107億円(同1.5%)、「船舶所有者の事業」が32億円(同0.5%)、「漁業」が19億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が16億円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「その他の事業」が2.3%増となり、一方、「漁業」が8.1%減、「鉱業」が8.0%減、「林業」が6.6%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.1%減、「製造業」が3.2%減、「建設事業」が3.0%減、「運輸業」が2.3%減、「船舶所有者の事業」が1.7%減となった。(第12表)

第 12 表 業種別保険給付支払状況

業 種	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	
全 業 種	724,999,380	100.0	714,355,564	100.0	△	1.5
林 業	11,432,253	1.6	10,673,332	1.5	△	6.6
漁 業	2,103,502	0.3	1,933,218	0.3	△	8.1
鉱 業	21,518,011	3.0	19,790,695	2.8	△	8.0
建 設 事 業	202,535,732	27.9	196,368,685	27.5	△	3.0
製 造 業	167,038,786	23.0	161,768,226	22.6	△	3.2
運 輸 業	80,089,725	11.0	78,265,251	11.0	△	2.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,643,793	0.2	1,577,205	0.2	△	4.1
そ の 他 の 事 業	235,359,656	32.5	240,755,323	33.7		2.3
船舶所有者の事業	3,277,922	0.5	3,223,628	0.5	△	1.7

令和4年度の療養補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（3,263.38円）を上回ったのは、「建設事業」の4,321.38円、「船舶所有者の事業」の4,039.61円、「運輸業」の3,839.01円、「製造業」の3,552.49円、「漁業」の3,513.23円となった。これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。

令和4年度の休業補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（5,597.06円）を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の9,598.22円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の7,837.10円、「鉱業」の6,814.42円、「建設事業」の6,311.34円、「運輸業」の6,168.30円、「漁業」の5,696.82円で、これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。（第13表）

第 13 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（1日当たり）

業 種	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	令和3年度	令和4年度	全業種を100とする格差	令和3年度	令和4年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,486.28	3,263.38	100.0	5,609.59	5,597.06	100.0
林 業	3,254.18	3,051.75	93.5	5,274.51	5,249.56	93.8
漁 業	4,017.78	3,513.23	107.7	5,288.25	5,696.82	101.8
鉱 業	1,632.69	1,637.28	50.2	6,847.07	6,814.42	121.7
建 設 事 業	4,460.75	4,321.38	132.4	6,332.61	6,311.34	112.8
製 造 業	3,721.00	3,552.49	108.9	5,481.70	5,466.73	97.7
運 輸 業	4,178.05	3,839.01	117.6	6,120.59	6,168.30	110.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,212.77	3,150.11	96.5	7,689.42	7,837.10	140.0
そ の 他 の 事 業	3,067.36	2,849.88	87.3	4,835.79	4,920.03	87.9
船舶所有者の事業	4,274.32	4,039.61	123.8	9,235.53	9,598.22	171.5

令和4年度の年金等給付支払額は、3,242億円で前年度と比べ2.7%減となった。

年金種類別にみると、遺族補償年金が1,792億円(構成比55.3%)と最も多く、次いで障害補償年金が1,234億円(同38.1%)、傷病補償年金が217億円(同6.7%)となった。(第14表)

第14表 種類別年金等支払状況

種類	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	333,168,904	100.0	324,243,886	100.0	△ 2.7
傷病補償年金	23,282,472	7.0	21,650,261	6.7	△ 7.0
障害補償年金	126,437,714	38.0	123,412,195	38.1	△ 2.4
遺族補償年金	183,448,718	55.1	179,181,431	55.3	△ 2.3

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が1,063億円(構成比32.8%)と最も多く、次いで「製造業」が910億円(同28.1%)、「その他の事業」が688億円(同21.2%)と、この3業種で年金等給付支払額の82.0%を占め、以下、「運輸業」が361億円(同11.1%)、「鉱業」が136億円(同4.2%)、「林業」が55億円(同1.7%)、「漁業」が13億円(同0.4%)、「船舶所有者の事業」が9億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が9億円(同0.3%)となった。(第15表)

第15表 業種別年金等支払状況

業種	傷病補償年金				障害補償年金	遺族補償年金	合計	構成比
	じん肺	せき損	その他	合計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全業種	5,261,835	7,429,168	8,959,257	21,650,261	123,412,195	179,181,431	324,243,886	100.0
林業	14	193,526	29,536	223,076	1,579,226	3,679,339	5,481,640	1.7
漁業	-	16,080	5,558	21,638	312,608	976,306	1,310,552	0.4
鉱業	1,614,386	144,582	148,594	1,907,562	1,252,749	10,398,420	13,558,731	4.2
建設事業	2,071,388	3,478,486	2,200,612	7,750,486	33,333,293	65,184,272	106,268,052	32.8
製造業	1,360,475	889,423	1,627,588	3,877,486	44,327,356	42,791,813	90,996,655	28.1
運輸業	35,300	966,276	1,177,348	2,178,924	13,620,017	20,294,424	36,093,365	11.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	14,699	-	50,518	65,217	199,589	601,995	866,801	0.3
その他の事業	165,573	1,736,629	3,696,313	5,598,514	28,504,325	34,661,112	68,763,952	21.2
船舶所有者の事業	-	4,167	23,191	27,358	283,031	593,749	904,139	0.3

令和4年度の複数業務要因災害の保険給付支払額は12,828千円であった。給付種類別の支払状況は次の表のとおりである（第16表）。

第16表 複数業務要因災害に関する保険給付支払状況

複数事業労働者療養給付			複数事業労働者休業給付			複数事業労働者葬祭給付		複数事業労働者遺族給付		合計 金額	新規 受給者数
件数	日数	金額	件数	日数	金額	件数	金額	件数	金額		
件	日	円	件	日	円	件	円	件	円	円	人
51	923	7,666,587	7	358	2,533,343	1	631,860	1	1,996,501	12,828,291	3

受給者数

新規受給者数

令和4年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は777,426人で、前年度に比べ98,822人(14.6%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が529,984人(構成比68.2%)と最も多く、次いで「製造業」が131,443人(同16.9%)、「建設事業」が59,385人(同7.6%)と、この3業種で全体の92.7%を占めている。以下、「運輸業」が49,253人(同6.3%)、「林業」が2,850人(同0.4%)、「船舶所有者の事業」が2,077人(同0.3%)、「漁業」が995人(同0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が942人(同0.1%)、「鉱業」が497人(同0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「その他の事業」が20.7%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3.7%増、「建設事業」、「製造業」及び「運輸業」がそれぞれ3.4%増、「船舶所有者の事業」が0.3%増となり、一方、「鉱業」が7.3%減、「漁業」が6.3%減、「林業」が1.3%減となった。(第17表)

葬祭料受給者数

令和4年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は2,754人で、前年度に比べ497人(15.3%)減となった。

業種別にみると、「建設事業」が1,112人(構成比40.4%)、次いで「製造業」が635人(同23.1%)、「その他の事業」が580人(同21.1%)と、この3業種で全体の84.5%を占めている。以下、「運輸業」が182人(同6.6%)、「鉱業」が179人(同6.5%)、「林業」が36人(同1.3%)、「船舶所有者の事業」が17人(同0.6%)、「漁業」が8人(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が5人(同0.2%)となった。(第17表)

障害補償給付受給者数

令和4年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は20,174人で、前年度と比べ3,516人(14.8%)減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が8,429人(構成比41.8%)と最も多く、次いで、「製造業」が4,877人(同24.2%)、「建設事業」が3,859人(同19.1%)と、この3業種で全体の85.1%を占めている。以下、「運輸業」が2,283人(同11.3%)、「林業」が455人(同2.3%)、「鉱業」が110人(同0.5%)、「船舶所有者の事業」が95人(同0.5%)、「漁業」が44人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が22人(同0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「鉱業」が38.2%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が33.3%減、「その他の事業」が16.4%減、「建設事業」が16.1%減、「林業」が15.0%減、「製造業」が11.8%減、「運輸業」が11.4%減、「船舶所有者の事業」が10.4%減、「漁業」が2.2%減となった。(第17表)

第 17 表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業 種	新 規 受 給 者 数				葬 祭 料 受 給 者 数				障 害 補 償 給 付 受 給 者 数			
	令 和 3年度	令 和 4年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	令 和 3年度	令 和 4年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	令 和 3年度	令 和 4年度	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全 業 種	678,604	777,426	100.0	14.6	3,251	2,754	100.0	△ 15.3	23,690	20,174	100.0	△ 14.8
林 業	2,888	2,850	0.4	△ 1.3	41	36	1.3	△ 12.2	535	455	2.3	△ 15.0
漁 業	1,062	995	0.1	△ 6.3	12	8	0.3	△ 33.3	45	44	0.2	△ 2.2
鉱 業	536	497	0.1	△ 7.3	171	179	6.5	4.7	178	110	0.5	△ 38.2
建 設 事 業	57,431	59,385	7.6	3.4	1,202	1,112	40.4	△ 7.5	4,598	3,859	19.1	△ 16.1
製 造 業	127,089	131,443	16.9	3.4	810	635	23.1	△ 21.6	5,531	4,877	24.2	△ 11.8
運 輸 業	47,611	49,253	6.3	3.4	234	182	6.6	△ 22.2	2,577	2,283	11.3	△ 11.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	908	942	0.1	3.7	6	5	0.2	△ 16.7	33	22	0.1	△ 33.3
その他の事業	439,009	529,984	68.2	20.7	752	580	21.1	△ 22.9	10,087	8,429	41.8	△ 16.4
船舶所有者の事業	2,070	2,077	0.3	0.3	23	17	0.6	△ 26.1	106	95	0.5	△ 10.4

(注) 障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

令和4年度末の年金受給者数は 188,968 人（船員保険からの移管者を除く。）で、前年度と比べ 2.5%減となった。

給付種類別にみると、遺族補償年金が 105,516 人（構成比 55.8%）と最も多く、次いで障害補償年金が 79,475 人（同 42.1%）、傷病補償年金が 3,977 人（同 2.1%）となった。

対前年度増減率でみると、傷病補償年金が 7.2%減、障害補償年金が 2.5%減、遺族補償年金が 2.3%減となった。

（第 18 表）

第 18 表 年金受給者推移状況

区 分	令和3年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	令和4年度末	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	人	人	人	人	%	%
合 計	193,760	4,230	40	8,991	71	188,968	100.0	△ 2.5
障 害 補 償 年 金	1 級	8,667	298	22	456	/	4.5	△ 1.6
	2 級	4,001	149	5	195		2.1	△ 1.0
	3 級	4,763	117	△ 3	234		2.5	△ 2.5
	4 級	5,470	86	1	218		2.8	△ 2.4
	5 級	13,601	260	△ 6	586		7.0	△ 2.4
	6 級	15,038	216	△ 1	644		7.7	△ 2.9
	7 級	29,963	452	△ 9	1,282		15.4	△ 2.8
計	81,503	1,578	9	3,615	79,475	42.1	△ 2.5	
遺族補償年金	107,973	2,298	/	4,755	/	105,516	55.8	△ 2.3
傷 病 補 償 年 金	じん肺	1,440	129	-	325	-	0.7	△ 13.6
	せき損	1,469	69	24	124	25	0.7	△ 3.8
	その他	1,375	156	7	172	46	0.7	△ 4.0
	計	4,284	354	31	621	71	3,977	2.1

(注) 令和4年度末 = 令和3年度末 + 新規受給者数 + 再発・等級変更 - 死亡 - 治ゆ

業種別にみると、「製造業」が 59,609 人(構成比 31.5%)と最も多く、次いで「建設事業」が 55,708 人(同 29.5%)、「その他の事業」が 41,835 人(同 22.1%)と、この 3 業種で年金受給者数全体の 83.2%を占めている。以下、「運輸業」が 19,740 人(同 10.4%)、「鉱業」が 7,034 人(同 3.7%)、「林業」が 3,367 人(同 1.8%)、「漁業」が 833 人(同 0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 426 人(同 0.2%)、「船舶所有者の事業」が 416 人(同 0.2%)となった。

障害補償年金について業種別にみると、「製造業」が 33,199 人(構成比 41.8%)と最も多く、次いで「その他の事業」が 19,263 人(同 24.2%)、「建設事業」が 17,500 人(同 22.0%)と、この 3 業種で障害補償年金全体の 88.0%を占めている。以下、「運輸業」が 7,423 人(同 9.3%)、「林業」が 963 人(同 1.2%)、「鉱業」が 700 人(同 0.9%)、「漁業」が 203 人(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 109 人(同 0.1%)、「船舶所有者の事業」が 115 人(同 0.1%)となった。

遺族補償年金について業種別にみると、「建設事業」が 36,756 人(構成比 34.8%)と最も多く、次いで「製造業」が 25,622 人(同 24.3%)、「その他の事業」が 21,700 人(同 20.6%)と、この 3 業種で遺族補償年金受給者全体の 79.7%を占めている。以下、「運輸業」が 11,967 人(同 11.3%)、「鉱業」が 5,894 人(同 5.6%)、「林業」が 2,345 人(同 2.2%)、「漁業」が 625 人(同 0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 310 人(同 0.3%)、「船舶所有者の事業」が 297 人(同 0.3%)となった。

傷病補償年金について業種別にみると、じん肺では、「建設事業」が 450 人(同 36.2%)と最も多く、次いで、「鉱業」が 408 人(構成比 32.8%)、「製造業」が 338 人(同 27.2%)と、この 3 業種で全体の 96.1%を占めている。せき損では、「建設事業」が 650 人(構成比 46.0%)と最も多く、以下、「その他の事業」が 320 人(同 22.6%)、「製造業」が 200 人(同 14.2%)、「運輸業」が 168 人(同 11.9%)となった。(第 19 表)

第 19 表 業種別年金受給者数

業 種	合 計		障害補償年金		遺族補償年金		傷 病 補 償 年 金						合 計	
	人 員	構 成 比	人 員	構 成 比	人 員	構 成 比	じ ん 肺		せ き 損		そ の 他		人 員	構 成 比
							人 員	構 成 比	人 員	構 成 比	人 員	構 成 比		
全 業 種	188,968	100.0	79,475	100.0	105,516	100.0	1,244	100.0	1,413	100.0	1,320	100.0	3,977	100.0
林 業	3,367	1.8	963	1.2	2,345	2.2	-	-	50	3.5	9	0.7	59	1.5
漁 業	833	0.4	203	0.3	625	0.6	-	-	4	0.3	1	0.1	5	0.1
鉱 業	7,034	3.7	700	0.9	5,894	5.6	408	32.8	20	1.4	12	0.9	440	11.1
建 設 事 業	55,708	29.5	17,500	22.0	36,756	34.8	450	36.2	650	46.0	352	26.7	1,452	36.5
製 造 業	59,609	31.5	33,199	41.8	25,622	24.3	338	27.2	200	14.2	250	18.9	788	19.8
運 輸 業	19,740	10.4	7,423	9.3	11,967	11.3	5	0.4	168	11.9	177	13.4	350	8.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	426	0.2	109	0.1	310	0.3	4	0.3	-	-	3	0.2	7	0.2
そ の 他 の 事 業	41,835	22.1	19,263	24.2	21,700	20.6	39	3.1	320	22.6	513	38.9	872	21.9
船舶所有者の事業	416	0.2	115	0.1	297	0.3	-	-	1	0.1	3	0.2	4	0.1

特別支給金

令和 4 年度の特別支給金支払額は 880 億円で、前年度に比べ 0.9%減となった。

給付種類別にみると、一般の特別支給金が 503 億円(構成比 57.2%)、特別年金が 351 億円(同 39.9%)、特別一時金が 25 億円(同 2.9%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、休業特別支給金が 6.4%増となり、一方、遺族特別一時金が 10.2%減、傷病特別年金が 9.8%減、障害特別支給金が 9.1%減、遺族特別支給金が 8.6%減、障害特別一時金が 4.1%減、障害特別年金が 3.3%減、遺族特別年金が 3.0%減、傷病特別支給金が 0.9%減となった。(第 20 表)

第 20 表 給付種別特別支給金支払状況

給付種類		令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
合計		千円 88,793,853	% 100.0	千円 87,958,268	% 100.0	% △ 0.9
一般の特別支給金	休業特別支給金	32,391,341	36.5	34,459,369	39.2	6.4
	傷病特別支給金	276,781	0.3	274,205	0.3	△ 0.9
	障害特別支給金	8,369,980	9.4	7,611,715	8.7	△ 9.1
	遺族特別支給金	8,736,044	9.8	7,988,231	9.1	△ 8.6
	計	49,774,146	56.1	50,333,520	57.2	1.1
特別一時金	障害特別一時金	2,215,076	2.5	2,123,286	2.4	△ 4.1
	遺族特別一時金	463,905	0.5	416,736	0.5	△ 10.2
	計	2,678,981	3.0	2,540,022	2.9	△ 5.2
特別年金	傷病特別年金	1,621,652	1.8	1,462,379	1.7	△ 9.8
	障害特別年金	13,342,602	15.0	12,896,923	14.7	△ 3.3
	遺族特別年金	21,376,472	24.1	20,725,425	23.6	△ 3.0
	計	36,340,726	40.9	35,084,727	39.9	△ 3.5

業種別にみると、「その他の事業」が267億円(構成比30.3%)、「製造業」が229億円(同26.1%)、「建設事業」が226億円(同25.7%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の82.1%を占めている。以下、「運輸業」が98億円(同11.1%)、「鉱業」が37億円(同4.3%)、「林業」が13億円(同1.4%)、「船舶所有者の事業」が5億円(同0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3億円(同0.3%)、「漁業」が2億円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「その他の事業」が5.1%増となり、一方、「漁業」が15.2%減、「鉱業」が8.4%減、「林業」が7.0%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が5.3%減、「製造業」が3.7%減、「建設事業」が2.6%減、「船舶所有者の事業」が2.2%減、「運輸業」が1.7%減となった。(第21表)

第 21 表 業種別特別支給金支払状況

業種	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
全業種	千円 88,793,853	% 100.0	千円 87,958,268	% 100.0	% △ 0.9
林業	1,346,372	1.5	1,252,292	1.4	△ 7.0
漁業	225,610	0.3	191,208	0.2	△ 15.2
鉱業	4,085,937	4.6	3,740,907	4.3	△ 8.4
建設事業	23,183,498	26.1	22,585,769	25.7	△ 2.6
製造業	23,817,671	26.8	22,947,139	26.1	△ 3.7
運輸業	9,956,085	11.2	9,786,743	11.1	△ 1.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	281,410	0.3	266,433	0.3	△ 5.3
その他の事業	25,393,182	28.6	26,694,974	30.3	5.1
船舶所有者の事業	504,088	0.6	492,803	0.6	△ 2.2

令和4年度の複数業務要因災害の特別支給金支払額は3,844千円であった。給付種類別の支払状況は次の表のとおりである（第22表）。

第22表 複数業務要因災害に関する特別支給金支払状況

休業特別支給金		遺族特別支給金		合計 金額
件数	金額	件数	金額	
7 件	844,386 円	1 件	3,000,000 円	3,844,386 円